

## アンケート結果の概要

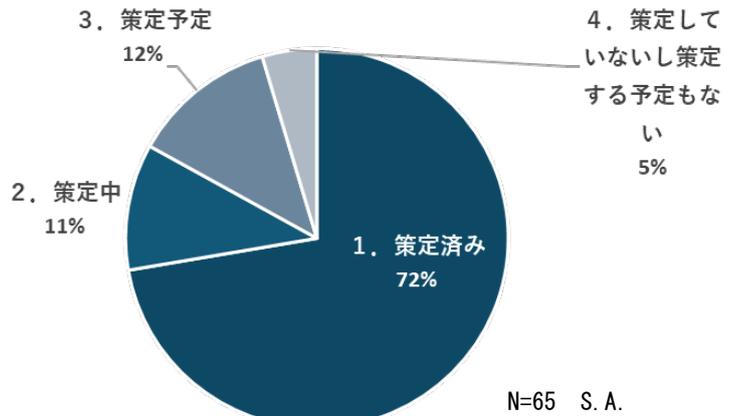
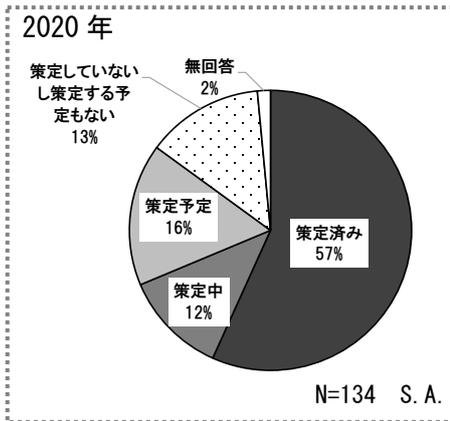
### 問 15 事業継続計画(BCP)を策定していますか。

全体に対する比率において、策定済み・策定中は、54社/65社（83%）であり、2020年時点の92社/134社（69%）を大きく上回った。

策定予定を含めると95%の企業に今後整備されると期待（注：2024年度は過年度に比較して回答社数が少なく、あくまで回答企業の比較）。

金融業（10社）、建設業（13社）は全ての企業が策定済み。

資本金10億円以上（28社）は全ての企業で策定済み一方で、5,000万円以下（19社）では策定済みが12社。企業規模により策定率が大きく異なる。



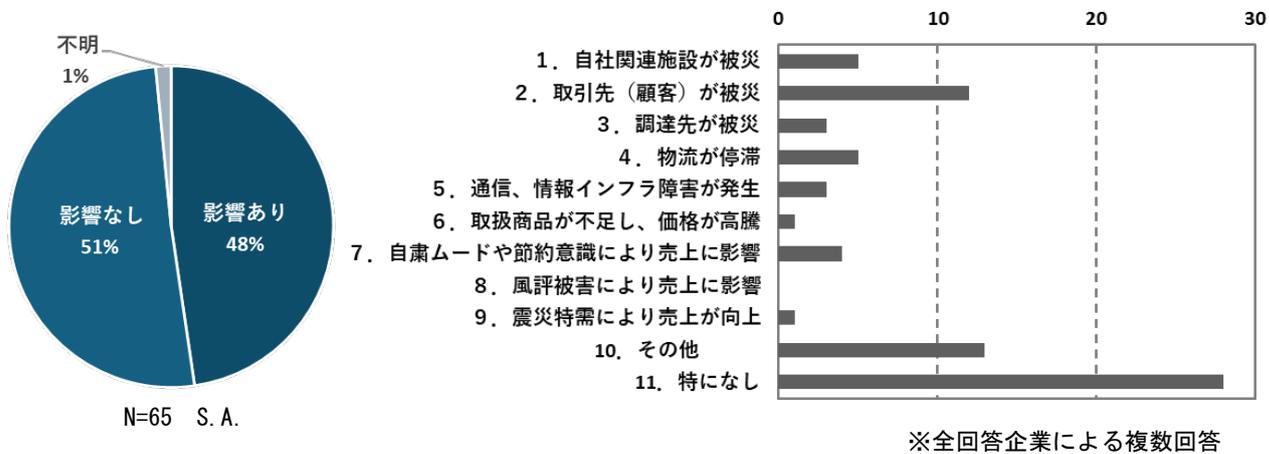
問 事業継続計画(BCP)を策定していますか。

2012年2月時点			2017年3月時点			2020年11月時点			2024年12月時点		
選択肢	社	割合	選択肢	社	割合	選択肢	社	割合	選択肢	社	割合
策定済み	38	29%	策定済み	64	51%	策定済み	76	57%	策定済み	47	72%
策定中	15	11%	策定中	9	7%	策定中	16	12%	策定中	7	11%
策定予定	44	33%	策定予定	26	21%	策定予定	22	16%	策定予定	8	12%
策定していないし策定する予定もない	34	26%	策定していないし策定する予定もない	25	20%	策定していないし策定する予定もない	18	13%	策定していないし策定する予定もない	3	5%
無回答	2	1%	無回答	2	1%	無回答	2	2%	無回答	0	0%
合計	133	100%	合計	126	100%	合計	134	100%	合計	65	100%

2008年9月時点		
選択肢	社	割合
策定済み	24	16%
策定中	12	8%
策定予定	48	32%
策定していないし策定する予定もない	62	42%
無回答	3	2%
合計	149	100%

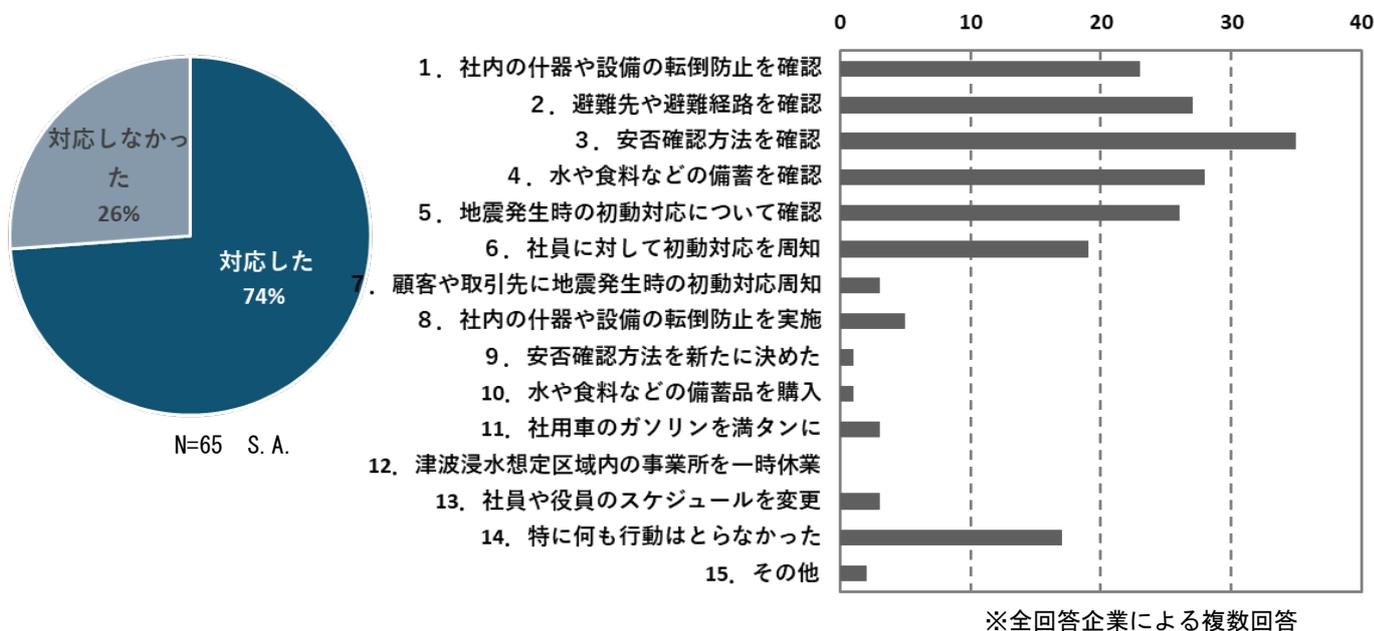
### 問 24 能登半島地震により貴社の事業に何らかの影響がありましたか。

約半数の企業が何らかの影響があったと回答。  
約 2 割の企業で取引先（顧客）が被災した。



### 問 27 南海トラフ地震臨時情報が発表された後、行動をとりましたか。

約 7 割の企業で何らかの対応が実施された。内訳は、「安否確認方法の確認」が最も多く、約半数の企業で実施された。



**問 28 地域コミュニティと企業の防災分野の連携について関心がありますか。また、連携を実施していますか。**

約半数の企業が地域コミュニティとの連携に関心があり、15%の企業が具体的な連携を実施している。  
その内容は、防災訓練の合同実施、避難場所の提供、協定の締結など。

